

令和5年度 普通会計決算状況（決算カード）

都道府県名		静岡県	コード番号	221007		市町村類型	政令指定都市					
			ふりがな	しずおかし		5年度交付税種地区分	I-7					
			市町村名	静岡市								
人			面		積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造			
国 調	令和2年	693,389 人	1,411.83 Km ²	491 人	618,980 人		区分	第1次	第2次	第3次		
	平成27年	704,989 人	1,411.90 Km ²	499 人	621,501 人		就業人口	2年	7,822 人	85,079 人	242,189 人	
	増加率	△ 1.65 %	国勢調査世帯数		2年	297,421 世帯		国調	2.3 %	25.4 %	72.3 %	
住民基本台帳	R6.3.31	662,686 人			27年	286,013 世帯	人	27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人	
	R5.3.31	669,617 人					口	国調	2.7 %	26.3 %	71.0 %	
区 分			令和5年度		令和4年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況	
1 歳 入 総 額 A			364,751,312 千円		360,822,341 千円		基 準 財 政 需 要 額		156,981,857 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圈、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏	
2 歳 出 総 額 B			352,593,594 千円		349,544,762 千円		基 準 財 政 収 入 額		128,676,365 千円			
3 歳入歳出差引額 A-B C			12,157,718 千円		11,277,579 千円		標 準 財 政 規 模		197,591,090 千円			
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			5,447,891 千円		4,411,306 千円		財 政 力 指 数		0.827			
5 実 質 収 支 C-D E			6,709,827 千円		6,866,273 千円		公 債 費 負 担 比 率		14.5 %			
実 質 収 支 比 率			3.4 %		3.5 %		公 債 費 比 率		10.2 %			
6 単 年 度 収 支 F			△ 156,446 千円		274,597 千円		起 債 制 限 比 率		9.4 %		財政調整基金 千円	
7 積 立 金 G			3,424,283 千円		3,301,133 千円		地方債現在高		441,791,590 千円		11,666,133	
8 繰 上 償 還 金 H			0 千円		31,942 千円		うちNTT債現在高		- 千円		減債基金 千円	
9 積 立 金 取 崩 し 額 I			3,400,000 千円		3,270,960 千円		収益事業収入額		2,039,841 千円		3,558,830	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J			△ 132,163 千円		336,712 千円		債務負担行為額		52,808,652 千円		その他特目基金 千円	
健 全 化 判 断 比 率							積 立 金 現 在 額		42,975,683 千円		27,750,720	
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率		将 来 負 担 比 率								
-	-	6.1 %		31.9 %								
一 般 職 員 等							特 別 職 等					
区 分		職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区 分		改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額	
一 般 職 員		3,219 人		1,027,094 千円		319,072 円		市 長	H19.4.1	1,250,000 円		
うち技能労務職員		114 人		39,405 千円		345,658 円		副 市 長	H19.4.1	940,000 円		
教 育 公 務 員		3,447 人		1,176,565 千円		341,330 円		教 育 長	H15.4.1	812,000 円		
消 防 職 員		1,043 人		332,365 千円		318,663 円		議 会 議 長	H15.4.1	824,000 円		
臨 時 職 員		298 人		90,041 千円		302,151 円		議 会 副 議 長	H15.4.1	735,000 円		
合 計		8,007 人		2,626,065 千円		327,971 円		議 会 議 員	H15.4.1	663,000 円		
ラスパイレス指	数	静岡市 (3年度) 102.3 (4年度) 102.2 (5年度) 101.5										
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	収支額		普通会計繰入額		職 員 数	国保会計の状況・事業勘定	区 分		指 数 等	
	水 道 事 業 会 計	有	1,717,856 千円		317,252 千円		211 人		収支額	802,698 千円		
	下 水 道 事 業 会 計	有	970,928 千円		7,838,019 千円		211 人		普通会計からの繰入額	5,302,732 千円		
	病 院 事 業 会 計	有	34,512 千円		5,963,342 千円		768 人		加入世帯数	86,328 世帯		
	簡易水道事業会計	有	14,989 千円		116,844 千円		4 人		被保険者数	124,371 人		
	農業集落排水事業会計	無	40,138 千円		246,000 千円		1 人		1世帯当り保険料調定額	152,990 円		
	市 場 事 業 会 計	無	26,223 千円		121,848 千円		20 人		被保険者1人当り保険料調定額	106,193 円		
	競 輪 事 業 会 計	無	724,699 千円		- 千円		52 人	介護保険の状況	被保険者1人当り費用	527,649 円		
	国保(事業)事業会計	無	802,698 千円		5,302,732 千円		134 人		1号被保険者数(65歳以上)	209,987 人		
	国保(直診)事業会計	無	0 千円		40,101 千円		8 人		保険料調定額(1号被保険者)	16,068,655 千円		
	介護保険事業会計	無	381,174 千円		11,033,155 千円		162 人		支払基金交付金(2号被保険者)	18,183,700 千円		
	介護保険サービス会計	無	500 千円		56,464 千円		- 人		保険給付費	67,833,252 千円		
	駐 車 場 事 業 会 計	無	221 千円		55,500 千円		1 人	公共施設の整備状況	上水道等普及率	99.3 %		
	後期高齢者医療事業会計	無	360,271 千円		1,926,234 千円		25 人		公共下水道普及率	88.3 %		
									都 市 公 園 面 積 (人口1人当り)		7.13 m ² /人	

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- ・ 病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	141,996,245	38.9	131,252,393	67.7	人件費	71,082,102	20.2	60,330,244	59,999,470	29.7
地方譲与税	2,471,444	0.7	2,471,444	1.3	うち職員給	50,539,752	14.3	40,631,875	40,604,566	20.1
利子割交付金	46,615	0.0	46,615	0.0	扶助費	86,957,905	24.7	33,533,490	26,064,199	12.9
配当割交付金	721,650	0.2	721,650	0.4	公債費	37,036,117	10.5	35,067,232	35,067,232	17.3
株式等譲渡所得割交付金	1,167,470	0.3	1,167,470	0.6	内 元利償還金	37,036,117	10.5	35,067,232	35,067,232	17.3
分離課税所得割交付金	154,043	0.1	154,043	0.1	誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,009,046	4.9	18,009,046	9.3	小 計	195,076,124	55.4	128,930,966	121,130,901	59.9
ゴルフ場利用税交付金	23,950	0.0	23,950	0.0	物件費	39,875,256	11.3	31,389,645	27,939,267	13.8
軽油引取税・自動車取得税交付金	6,344,626	1.8	6,344,626	3.3	維持補修費	5,479,165	1.6	4,860,772	4,860,772	2.4
自動車税環境性能割交付金	500,862	0.1	500,862	0.3	補助費等	29,279,397	8.3	26,921,461	12,834,865	6.3
法人事業税交付金	1,960,719	0.5	1,960,719	1.0	積立金	8,559,692	2.4	7,796,711	-	-
地方特例交付金	1,077,158	0.3	1,077,158	0.5	投資及び出資、貸付金	1,854,520	0.5	578,120	-	-
地方交付税(普通)	28,305,492	7.8	28,305,492	14.6	繰出金	26,266,461	7.4	21,668,743	21,065,690	10.4
地方交付税(特別)	1,421,932	0.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
小 計	204,201,252	56.0	192,035,468	99.1	投資的経費	46,202,979	13.1	7,677,816	経常経費充当一般財源	
交通安全対策特別交付金	267,040	0.1	267,040	0.1	うち人件費	1,468,451	0.4	1,466,003	187,831,495 千円	
分担金・負担金	1,153,241	0.3	-	-	普通建設事業費	36,791,215	10.4	7,211,908	経常収支比率	
使用料	3,415,811	0.9	611,513	0.3	補助	12,673,249	3.6	816,761	92.8% (96.9)	
手数料	1,737,517	0.5	-	-	単独	20,002,830	5.7	6,205,894	税等総額	
国庫支出金	73,812,717	20.2	-	-	国庫等事業負担金	3,310,830	0.9	73,897	241,981,952 千円	
県支出金	20,002,031	5.5	-	-	誤 県営事業負担金等	804,306	0.2	115,356	うち経常一般財源(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む)	
財産収入	1,356,878	0.4	184,660	0.1	災害復旧事業費	9,411,764	2.7	465,908	202,327,335 千円	
寄附金	1,664,287	0.5	-	-	失業対策事業費	-	-	-	経常一般財源比率	
繰入金	4,146,572	1.1	-	-	合 計	352,593,594	100.0	229,824,234	95.1 %	
繰越金	11,277,579	3.1	-	-						
諸収入	7,706,424	2.1	795,354	0.4						
地方債	34,009,963	9.3	-	-						
合 計	364,751,312	100.0	193,894,035	100.0						

市 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構成比	税 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市民税 個人分	58,129,412	40.9	2.4	37,282,345		議会費	1,046,901	0.3	1,041,570	
法人分	8,191,983	5.8	2.4	7,756,827		総務費	26,673,532	7.6	22,932,198	
固定資産税	54,159,287	38.2	1.0	53,520,453		民生費	120,588,498	34.2	64,982,571	
軽自動車税	1,912,532	1.3	2.3	1,769,596		衛生費	38,776,745	11.0	27,659,923	
市たばこ税	4,561,355	3.2	△ 0.5	4,489,948		労働費	566,774	0.2	437,674	
鉱産税	72	0.0	△ 15.3	85		農林水産業費	4,236,387	1.2	2,779,939	
特別土地保有税	0	0.0	-	-		商工費	6,726,747	1.9	5,288,775	
目的税	15,041,604	10.6	0.3	4,445,582		土木費	43,519,819	12.3	21,465,301	
入湯税	38,686	0.0	3.5	-		消防費	12,386,175	3.5	8,783,393	
都市計画税	10,743,852	7.6	0.8	-		教育費	51,485,573	14.6	38,781,188	
事業所税	4,259,066	3.0	△ 1.0	4,445,582		災害復旧費	9,411,764	2.7	465,908	
合 計	141,996,245	100.0	1.6	109,264,836		公債費	37,174,679	10.5	35,205,794	
標準税収入額は 基準税額×100/75で算出	利子割交付金				2,057	諸支出金	-	-	-	
	配当割交付金				762,096	前年度繰上充用金	-	-	-	
	株式等譲渡所得割交付金				681,809	合 計	352,593,594	100.0	229,824,234	
	地方消費税交付金(従来分)				8,592,737	区 分	基準財政収入額等			
	市町村交付金及び市町村納付金				298,916	特別とん譲与税	125,020			
	ゴルフ場利用税交付金				24,307	地方揮発油譲与税	829,869			
	法人事業税交付金				1,956,568	石油ガス譲与税	49,258			
	軽油引取税交付金				5,834,911	自動車重量譲与税	1,097,246			
	地方特例交付金				1,006,679	森林環境譲与税	283,027			
	軽自動車税環境性能割				110,128	交通安全特別交付金	336,201			
	環境性能割交付金				369,429	東日本大震災に係る特例加算額	-			
標準税収入額は 基準税額×100/100で算出	地方消費税交付金(引き上げ分)				10,108,999	標 準 財 政 収 入 額	155,196,777			
	市民税所得割税源移譲相当分				19,166,341	標 準 税 収 入 額 等	160,852,279			

適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)						徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
市 民 税	均等割	3,500円	市 民 税	均等割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円	率 合 計	市 民 税	%	%	%
	所得割	標準税率に対する比率 1.00		均等割	(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円			99.5	45.7	99.0
				均等割	(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円		固 定 資 産 税	99.7	55.5	99.5
				法人税割	6. 0/100					
税 分			固定資産税		1. 4/100			99.6	49.1	99.3

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。
(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- ・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から令和5年度末)に限り、500円引き上げられている。
※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)